

定員適正化計画

平成27年4月1日現在の定員778人を平成32年4月1日までに定員769人目標にする計画(定員9人減)

進捗状況(毎年4月1日現在)

区分	平成27年 (基準値)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年
計画職員数(A)	778人	764人	767人	768人	769人	769人
職員実数(B)	778人	755人	757人	754人	—	—
計画に対する増減(B-A)	—	△9人	△10人	△14人	—	—

※任期付職員を除く

4 職員の競争試験および選考

(1) 採用試験(平成29年度)

職種	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般行政職(大卒以上)	160人	146人	5人	29.2倍
一般行政職(短大卒程度)	6人	6人	0人	0.0倍
一般行政職(高卒程度)	5人	5人	1人	5.0倍
土木技術職(大卒以上)	13人	10人	2人	5.0倍
土木技術職(民間経験7月実施)	3人	3人	1人	3.0倍
土木技術職(民間経験1月実施)	2人	2人	1人	2.0倍
建築技術職(民間経験)	0人	0人	0人	0.0倍
電気技術職(民間経験)	1人	1人	0人	0.0倍
研究職(大卒以上)	4人	4人	0人	0.0倍
保健師(大卒以上)	13人	13人	3人	4.3倍
栄養士(民間経験)	7人	7人	1人	7.0倍
消防職(大卒以上)	36人	33人	2人	16.5倍
消防職(高卒程度)	1人	1人	1人	1.0倍
消防職(救急救命士)	20人	19人	2人	9.5倍
保育士・幼稚園教諭(6月実施)	42人	42人	12人	3.5倍
保育士・幼稚園教諭(1月実施)	3人	3人	1人	3.0倍
調理員	19人	19人	3人	6.3倍
任期付 一般事務職	7人	3人	1人	3.0倍
任期付 保育士・幼稚園教諭	10人	10人	7人	1.4倍
合計	352人	327人	43人	7.6倍

(2) 昇任試験(平成29年度)

職種	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
管理職	79人	42人	9人	4.7倍
総括主査級(消防司令補)	138人	52人	15人	3.5倍
業務主任級	44人	9人	1人	9.0倍
合計	261人	103人	25人	4.1倍

(3) 職種転換選抜試験(技能労務職から一般行政職へ)

(平成29年度)

技能労務職から一般行政職への職種転換選抜試験の受験者は2人で合格者0人

5 職員の給与

(1) 職員の平均給料・給与月額および平均年齢

(平成30年4月1日現在)

	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	325,386円	394,523円	43.5歳
技能労務職	306,649円	346,492円	53.4歳

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる諸手当の額を合計したものの(期末・勤労手当は除く)

(2) 職員(一般行政職)の初任給(平成30年4月1日現在)

区分	多治見市	参考:岐阜県	参考:国
大学卒	179,200円	189,300円	179,200円
高校卒	147,100円	154,300円	147,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成30年4月1日現在)

区分	経験年数7年以上 10年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	250,200円	331,600円	357,400円
	高校卒	204,900円	(該当職員なし)	320,900円
技能労務職	高校卒	191,000円	(該当職員なし)	

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数
※該当職員数が3人以下の場合、前年度との平均を算出

市職員の 人事・給与などの 状況をお知らせします

人事行政の透明性を高めるため、
主要内容を公表します。

※詳細はホームページをご覧ください



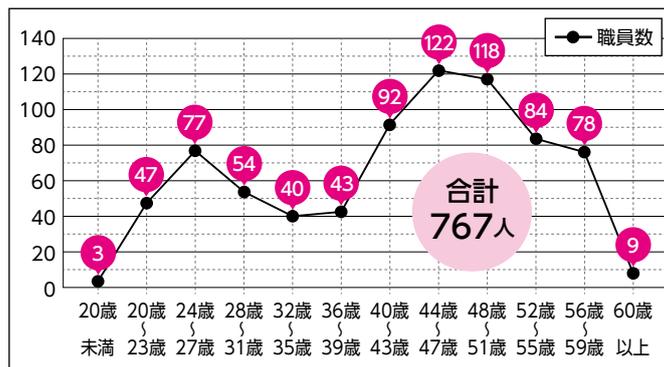
問 人事課 大前、後藤、藤田 TEL 22-1394

1 職員数(部門別)(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成30年			
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	123	121	▲2	人事課付休職者の減
	税務	35	38	▲3	欠員補充、任期付、復職職員の配置
	労働	0	0	0	
	農林水産	7	7	0	
	商工	31	25	▲6	広域業務の終了、観光業務の委託
	土木	74	77	▲3	用地交渉、土木総務業務の増
	民生	157	155	▲2	臨時福祉給付金業務の縮小
	衛生	71	72	▲1	過去に発生した欠員補充
	小計	503	500	▲3	
	教育部門	87	92	5	過去に発生した欠員補充
	消防部門	108	106	▲2	急な退職による不補充
	普通会計計	698	698	0	
公営企業等 会計部門	水道	18	18	0	
	下水道	24	24	0	
	その他	26	27	1	介護保険事業の業務の増
	企業会計等計	68	69	1	
	合計	766	767	1	
	[790]	[790]	0	[]内は、条例定数の合計	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、再任用職員(常勤)を含みます

2 年齢別職員構成(平成30年4月1日現在)



3 職員の採用と退職

(1) 職種別採用者数(平成29年4月2日~平成30年4月1日)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	保健師	保育士 幼稚園教諭	教育職	合計
採用人数	19人	7人	5人	3人	20人	2人	56人
うち再任用	4人	4人	0人	0人	0人	0人	8人
うち任期付	3人	0人	0人	0人	7人	0人	10人

(2) 事由別退職者数(平成29年4月2日~平成30年4月1日)

定年退職	応募認定 早期退職	普通退職	死亡退職	出向割愛	任期満了	計
23人	4人	15人	1人	2人	10人	55人

※分限免職、懲戒免職、失職による退職者なし

6 特別職の報酬 (平成30年4月1日現在)

区分	月額	期末手当	退職手当
市長	1,005,000円	(平成29年度) 4.35月分	給料×500/100×在職年数
副市長	840,000円		給料×300/100×在職年数
議長	580,000円		
副議長	530,000円	(平成29年度) 4.35月分	-
議員	482,000円		

7 職員の勤務時間など

(1) 職員の勤務時間 (標準的なもの)

8:30~17:15 (うち、休憩時間 12:00~13:00)

(2) 年次有給休暇と育児休業の取得状況

- ・年次有給休暇(1年度につき20日付与)…平均取得日数11.6日
- ・育児休業(3歳までの子を養育する場合)…27人
- ・部分休業(小学校就学までの子を養育する場合)…11人
- ・育児短時間勤務…2人

8 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 分限処分 (平成29年度)

公務効率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分で、免職・休職・降任・降給の4種類があります。

処分区分		件数
心身の故障による休職	延べ62件	
上の休職のうち実休職者数	10人	
勤務成績の不良	1人	

(2) 懲戒処分 (平成29年度)

職員に法令違反や職務上の義務違反など職員としてふさわしくない行為があった時に科する処分で、戒告・減給・停職・免職の4種類があります。

懲戒処分(戒告・減給・停職・免職)	3人
-------------------	----

9 職員研修 (平成29年度)

研修の種類	件数	延べ参加人数
研修所などへの派遣研修	36件	37人
市独自研修	20件	569人
市町村研修センター主催研修	22件	134人
東濃西部広域行政事務組合主催研修	7件	64人

10 勤務成績の評定の状況

(1) 勤務成績の評定

評定回数	年2回
実施時期	平成29年9月、平成30年2月
対象職員	全職員
方法	目標管理による勤務評定(実績・能力・態度)

(2) 勤務評定に基づく降格・昇給延伸者

	平成29年4月	平成29年10月	平成30年4月
要指導職員	8人	9人	9人
降格した者	1人	-	1人

11 福祉および利益の保護

(1) 職員の定期健康診断 (平成29年度)

区分	対象者	受診者数	1人当たり市負担額
年代別健康診断	全職員	772人	6,700円

(2) 公務災害 (平成29年度)

認定件数	区分		件数
	職務遂行中の負傷	出張中の負傷	
	職務遂行中の負傷	出張中の負傷	13件
	出張中の負傷	通勤中の負傷	0件
	通勤中の負傷		0件

12 公平委員会の業務 (平成29年度)

- ・勤務条件に関する措置の要求…0件
- ・不利益処分に関する不服の申立て…0件
- ・苦情処理…0件

(4) ラスパイレス指数の状況

(一般行政職 各年度4月1日現在)

平成27年度	平成28年度	平成29年度
96.6	97.5	97.9

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を「100」とした場合の指数

(5) 一般職給料表の級別職員数と構成比

(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
職務・職位	主事	主任	主査	総括主査	課長代理	課長主幹	部長部次長	-
職員数	102人	92人	184人	153人	99人	43人	17人	690人
構成比	14.8%	13.3%	26.7%	22.2%	14.3%	6.2%	2.5%	100%

(6) 職員の手当

期末・勤勉手当(平成30年度)

一般の職員の場合

支給割合	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225(0.65)	1.375(0.80)	2.60(1.45)
勤勉手当	0.90(0.425)	0.90(0.425)	1.80(0.85)
1人当たりの平均支給額(平成29年度)			1,493千円

※()は、再任用職員

退職手当(平成30年4月1日現在)

支給率	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分

※前年度退職職員的全職種の職員に支給された1人当たりの平均支給額は、自己都合1,539千円で、応募認定・定年20,031千円

※定年前早期退職特別措置として、2~30%の加算措置あり

時間外勤務手当(平成29年度)

時間外勤務時間数	64,870時間/年
職員1人当たり時間外勤務時間数	96.6時間/年

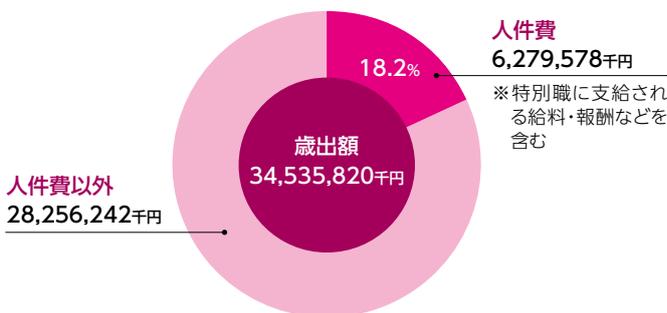
※選挙および統計調査に係る時間外勤務手当を除く

その他の手当(平成30年4月1日現在)

- ・地域手当…3%(岐阜市6%、各務原市3%)
- ・扶養手当…配偶者6,500円、配偶者以外の親族(1人につき)子10,000円、父母など6,500円、満16歳~22歳の子の加算1人につき5,000円
- ・住居手当…自ら居住する住宅を借り、家賃を支払っている職員で、家賃月額(12,000円超)に応じ、上限27,000円

※その他、通勤手当、単身赴任手当、管理職手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当あり

(7) 人件費の状況(平成29年度普通会計決算見込み)



(8) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計当初予算)

